

次期「社会資本整備重点計画」・ 「交通政策基本計画」に対する意見

政府では現在、2021年度から5年間で対象とする新たな「社会資本整備重点計画」と「交通政策基本計画」の策定に向けた検討が進められている。経団連が取り組むSociety 5.0の実現には、インフラ政策においても、デジタル技術を大胆に取り入れながら、従来の発想にとらわれないことなく大きく変革していくことが欠かせないことから、今般、中長期的なインフラ政策のあり方について考え方を整理し、提言を取りまとめた。

インフラ政策の基本方針

従来のインフラ政策においては、とりわけ、自然災害の頻発・激甚化、インフラの老朽化、および人口減少・高齢化の進行といった問題への対応が重要な課題とされてきた。昨今ではそれらに加えて、新型コロナウイルスの感染拡大によって、働き方・ライフスタイルの容、大規模感染症リスクの顕在化、経済の

停滞と財政の悪化といった変化が見られるとともに、デジタル技術を活用した経済社会の強靱化が強く求められるようになってきている。このような環境の変化を踏まえると、インフラ政策の基本方針としては、集中と分散の両立、革新的な技術・サービスの普及・活用促進、魅力的な投資機会の創出の3つが重要となる。提言では、これらの方針に基づき、重点的に取り組むべき具体的施策を以下のように整理している。

インフラ全体を支える施策

インフラ政策全体の中核となるのが、国土交通省が2020年4月から公開している「国土交通データプラットフォーム」の活用である。特に今後は、いかにデータを充実させていくかが重要となることから、地理・気象データ、都市・インフラデータ、交通・移動データのそれぞれについて、行政保有デー

副会長
都市・住宅政策委員長
三井不動産社長

菰田 正信

こもだ まさのぶ



審議会副議長
都市・住宅政策委員長
積水化学工業相談役

根岸 修史

ねぎし なおふみ



都市・住宅政策委員長
三井住友信託銀行会長

常陰 均

つねかげ ひとし



タの徹底的なオープン化や、データ収集に関する制度整備などを求めている。

併せて、行政における多様な連携の推進に向けて、特に政府全体でのデータの標準化、

図表 3つの基本方針

および「国土交通データプラットフォーム」と他分野のデータ基盤等の連携が欠かせない。

安全・安心を支える施策

近年、自然災害の頻発・激甚化が深刻な問題となっており、防災・減災、国土強靱化はインフラ政策における最重要課題である。ここで、大規模自然災害対策として、地域防災計画等の策定における災害シミュレーションの積極的な活用や、土地利用・建築を含む街づくりにおける防災・減災の推進が必要となる。また、災害時に交通手段を確保出来るよう交通ネットワークの多重化などを進めると

ともに、ドローンの活用に向けたシステム構築や規制改革に取り組むことが期待される。

平時におけるインフラメンテナンスの着実な実施も欠かせない。その効率化・高度化に向けて、まずは自治体におけるメンテナンス体制を確立したうえで、予防保全に対する国民理解の促進、広域連携や公民連携の推進、ならびにデータ・新技術の活用拡大に向けた規制・慣習の見直しを進めていくことが不可欠である。

生活を快適にする施策

人口減少・過疎化が進む一方で、人々のライフスタイルは一層多様化している。そのような時代の変化に対応しつつ、生活を快適にするためのインフラ政策を考える時に差し掛かっている。

とりわけ都市に関しては、その機能を高める施策として、スマートシティの社会実装を実現すべく、資金・規制の面でモデル事業を重点的に支援していくことが重要である。併せて、交通ネットワークの再設計や集約エリアの魅力の向上によって、都市構造を「コンパクト・プラス・ネットワーク」の形へと誘導していくことも欠かせない。

交通に関しても、コロナ禍の影響も受けて一層多様化する移動ニーズを満たせるよう、移動の選択肢・自由度を増やしながら、人々

の行動の変容を促すことで、ほかの政策領域（地域活性化、医療・福祉、エネルギー・環境等）における目標達成に繋げていく視点が必要である。そこで、新モビリティ（自動車、パーソナルモビリティ等）や新たな交通サービス(MaaS等)によって移動手段を多様化すべく、その社会実装に向けた道路関係法令の見直し、インフラ整備における対応などを進めることが重要である。

産業競争力を高める施策

企業活動を支え、経済成長に資するインフラ整備も求められる。特に、多様な人々による「偶然の出会い」や「リアルな繋がり」がイノベーションの源泉にもなることから、人と人が交流する場としての都市空間の魅力向上は依然として重要である。そのために、政府として都市再開発やエリアリノベーションを推進していくことが期待される。

その他にも、物流の自動化と省人化、港湾・空港の機能強化、およびインフラシステムの海外展開が重要となる。

政府の次期計画においては、本提言で指摘したようなDX推進に向けた施策が多く盛り込まれることを強く期待したい。経済界としても、国や自治体、住民等と連携しながら、インフラ分野におけるSociety 5.0の社会実装を推進していく。

1 集中と分散の両立

限られた財源の中で効率的にインフラを整備するには「選択と集中」の視点が不可欠。過疎地域から拠点となるエリアへの「集中」(集約)と、東京圏から地方への「分散」の両立を。

2 革新的な技術・サービスの普及・活用促進

新技術・サービスの実証実験・社会実装に向けた規制改革、スマートシティ等の担当大臣・牽引役省庁の明確化、収益化手法確立までの経済的支援、人材育成が必要。

3 魅力的な投資機会の創出

単に公共投資を行うだけでなく、民間投資の拡大を呼び込めるよう、事業の魅力を高めていく視点が重要。